

(別紙)

令和6年6月定例会議 一般質問【日曜議会】

8番議員 寺野 圭一郎

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を問う

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、平成28年（2016年）4月に内閣府によって創設されました。この制度は、従来の「ふるさと納税制度」を拡充したもので、企業が地域創生の取り組みを支援するために寄附を行う際に、法人関係税（法人住民税及び法人税、法人事業税）を税額控除する仕組みである。

企業版ふるさと納税は、地域振興や地域社会への発展や貢献を目指す企業にとって、寄附を行いやすくなるよう設計されており大変有益な制度である。

山神町長は昨年の就任以降、昨年5月の所信表明や各本会議における同僚議員に対する答弁やまちづくり町民集会等でも「企業版ふるさと納税に力を入れる。」「注力する。」と発言されている。

本年3月定例会議の当初予算の審議の際にも質疑したが、少しでも多くの財源の確保が見込めるよう、これまでやこれからの取り組みを確認するため、以下の項目について問う。

- 1 これまでの取り組みや活動状況の実績と、現状並びに今後の見込みは。
- 2 企業等からの寄附を契機に、今後の官民の連携や共創についての考えは。